

後発医薬品の使用割合の状況（東京都）

①後発医薬品の数量シェア

■NDBデータ：79.8%（令和6年3月実績）

- ・対前年同月比+1.8ポイント。上昇傾向にあるが、目標「数量ベース80%以上」には、令和5年度末時点で不達。全国平均は82.9%

※ 都の医療費適正化計画の実績評価は、NDBデータ・毎年度3月期実績による

■調剤医療費：88.1%（令和7年3月実績）

- ・対前年同月比+6.2ポイント。上昇傾向が続く。全国平均は90.6%
- ・なお、「医療機関別」「保険者種別」にみると、それぞれ使用割合に差はあるが、平成29年度から令和6年度までの増加率は、全国の増加率を概ね上回っている。

②後発医薬品の金額シェア：48.7%（NDBデータ・令和5年度実績）

- ・全国平均は53.6%
- ・改正医療費適正化計画基本方針における新目標（副次目標②）「65%以上」

③バイオ後続品の数量シェア：36.8%（NDBデータ・令和5年度実績）

- ・対前年度比+3.9ポイント。全国平均は39.9%
- ・改正医療費適正化計画基本方針における新目標（副次目標①）の実績値でないことに注意

※ ①及び②は、バイオ後続品を含む

<参考> 後発医薬品使用割合（数量シェア）の実績把握方法

- 一般に、後発医薬品の使用割合（数量シェア）の実績は、「薬価調査」「NDBデータ」「最近の調剤医療費の動向」の3パターンにより把握され、用途に応じて使い分けられている。
- それぞれ、集計方法や公表データの作成時点などが異なることに注意する必要がある。

把握方法	集計データ	集計 頻度	都の把握		都道府県別 データの有無	用途
			時期	方法		
薬価調査	保険医療機関及び保険 薬局に医薬品を販売する 医薬品卸売販売業者の 営業所等の全数を対象と した 販売数量 の調査回答	年 1 回	毎年3月 ※前年9月の調 査結果	厚労省 HP公表	×	【国】実績値の 把握
NDBデータ	医科・歯科・調剤レセプト をもとに集計した数量	年 1 回	毎年3月 ※前年3月分	厚労省か らデータ 提供	○	【国】都道府県別 実績値の把握 【都】医適計画実 績値の把握
最近の調剤 医療費の動 向	調剤レセプトをもとに集計 した調剤数量	毎月	毎月 ※4～5か月前 の調剤分	厚労省 HP公表	○	【都】直近の状況 の把握

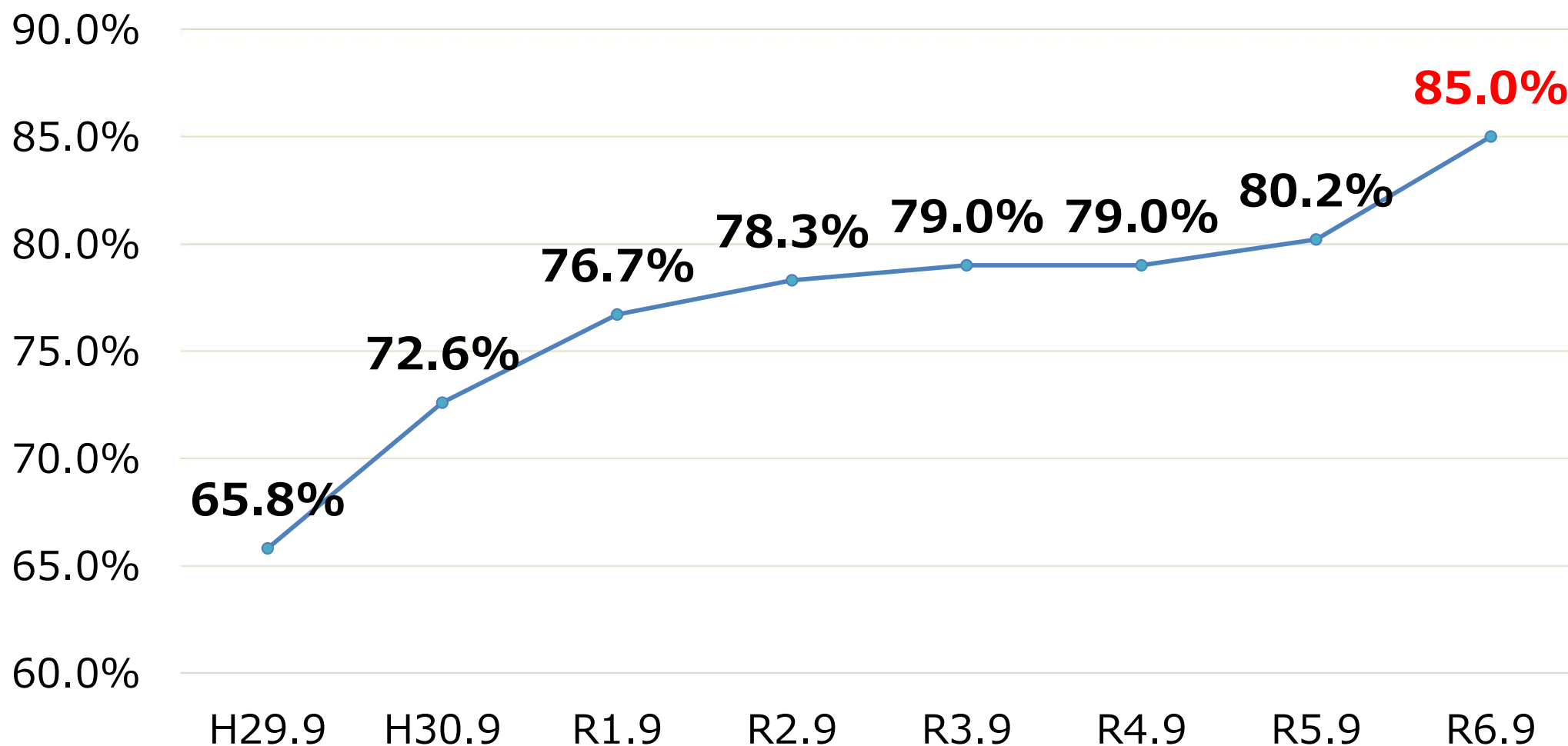
算出方法

後発医薬品の数量

後発医薬品のある先発医薬品の数量 + 後発医薬品の数量

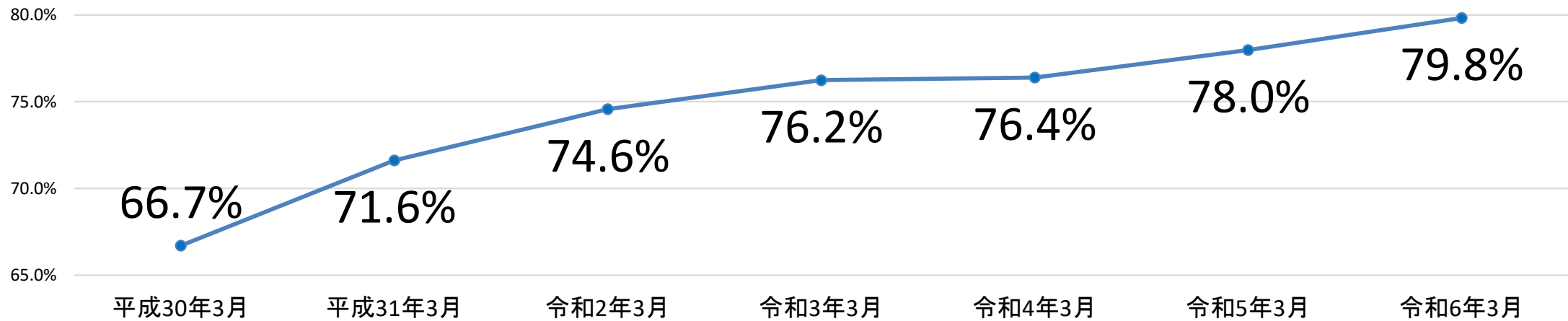
【全国】 後発医薬品の使用割合の推移（数量シェア・薬価調査）

全国の後発医薬品の使用割合（数量シェア）を薬価調査からみると、令和6年9月時点で**85.0%**であった。 ※なお、都道府県別の使用割合については、NDBデータで実績を把握している。

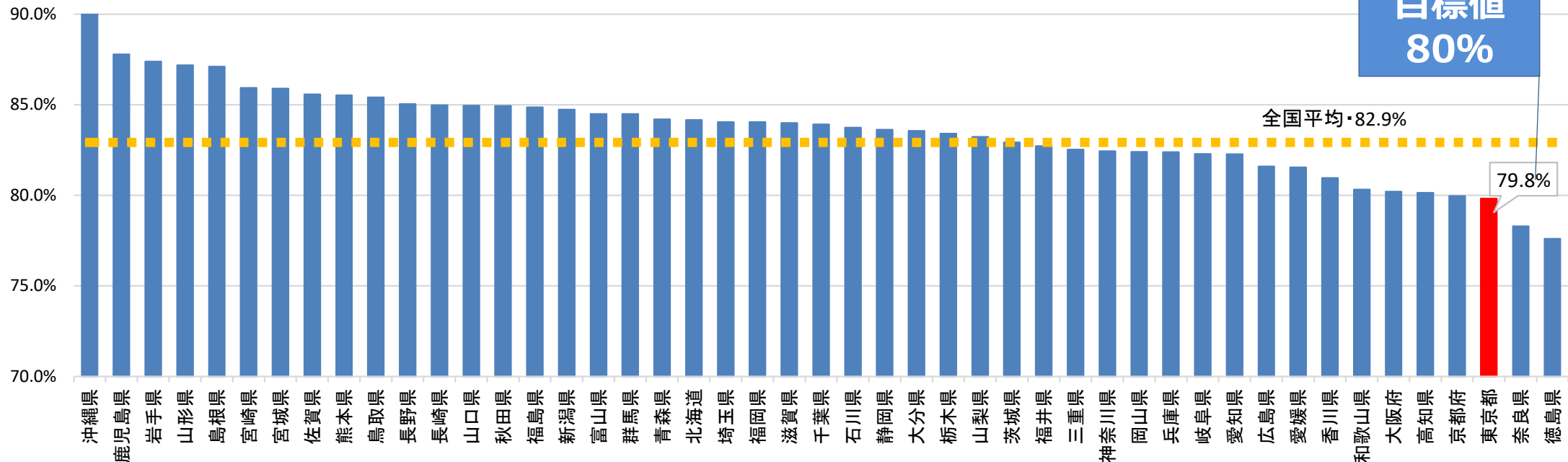


①後発医薬品の使用割合（数量シェア・NDBデータ）の推移

1 東京都における使用割合の推移



2 都道府県別使用割合（令和6年3月期実績）

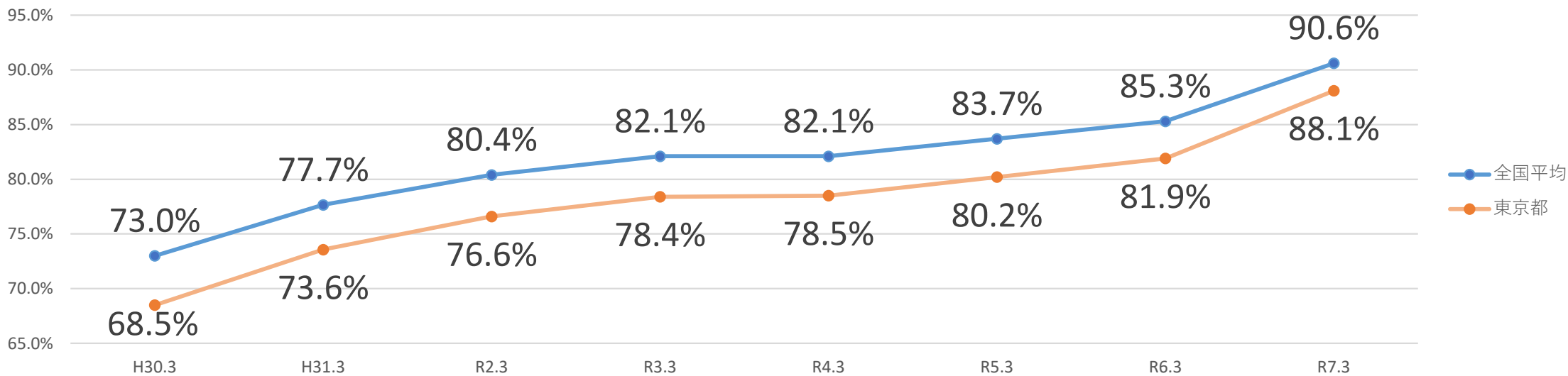


出典：厚生労働省「医療費適正化計画関係データセット（2023年度診療分NDBデータ）」

※実績値は各年度3月期のもの。レセプトデータ（医科・DPC・調剤・歯科）ベースに算定した値である。

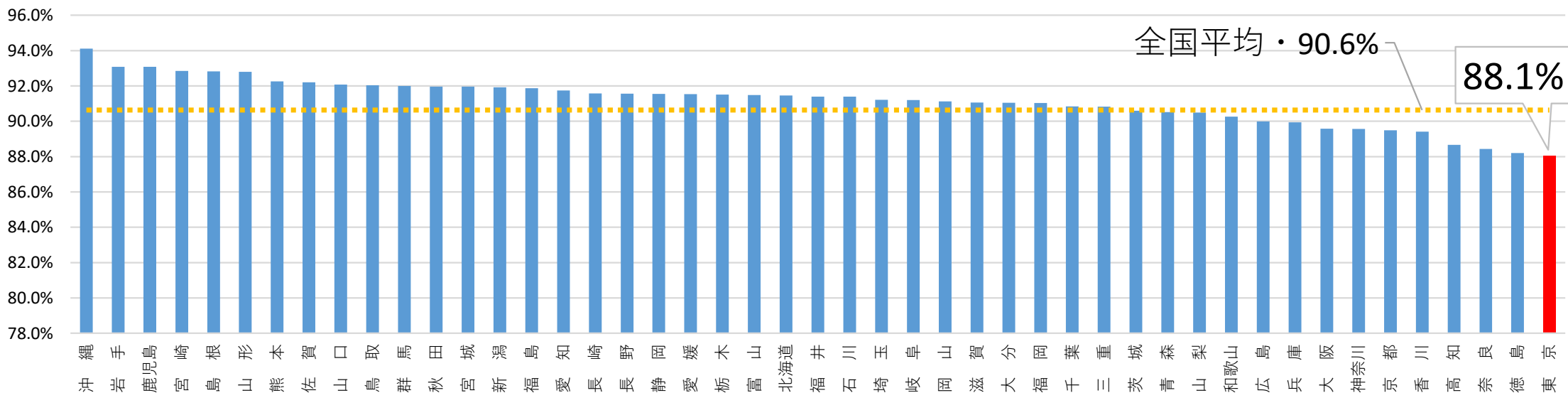
①後発医薬品の使用割合（数量シェア・調剤医療費）の推移

1 東京都における使用割合の推移



2 都道府県分使用割合（令和7年3月期実績）

全国平均 90.6% 東京都 88.1% ※全国順位47位



出典：厚生労働省「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向」 令和7年3月号

3 区市町村（薬局所在地）別使用割合（各年度3月期実績）

区市町村	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
千代田区	64.9%	69.0%	72.3%	74.2%	74.9%	77.0%	78.7%	84.8%
中央区	63.3%	67.6%	70.8%	72.3%	72.4%	75.4%	77.6%	84.1%
港区	66.8%	70.9%	73.1%	74.6%	74.1%	75.4%	77.0%	83.1%
新宿区	60.8%	66.1%	69.5%	73.0%	73.6%	76.3%	78.2%	85.3%
文京区	63.1%	68.8%	72.9%	74.3%	73.6%	75.2%	77.3%	84.6%
台東区	69.4%	74.0%	77.2%	78.5%	78.2%	79.9%	82.2%	87.3%
墨田区	67.6%	73.5%	76.9%	78.9%	78.8%	80.7%	82.6%	88.2%
江東区	67.7%	73.4%	76.3%	78.5%	78.6%	80.2%	82.3%	88.4%
品川区	69.1%	73.3%	76.0%	77.3%	77.6%	79.2%	80.9%	86.9%
目黒区	63.4%	68.4%	71.4%	72.7%	73.0%	75.3%	77.5%	84.1%
大田区	66.1%	71.7%	75.0%	77.5%	77.8%	79.8%	81.7%	88.2%
世田谷区	64.2%	68.7%	72.1%	73.9%	73.6%	75.8%	77.8%	85.2%
渋谷区	62.8%	67.2%	70.9%	72.4%	73.1%	74.9%	77.8%	85.3%
中野区	64.2%	69.8%	73.5%	75.4%	75.7%	77.5%	79.8%	87.1%
杉並区	62.4%	67.6%	70.7%	72.9%	73.3%	75.3%	77.5%	84.9%
豊島区	69.3%	74.9%	77.3%	78.5%	78.2%	80.7%	82.0%	87.4%
北区	68.7%	74.6%	77.9%	79.8%	79.8%	81.5%	83.6%	89.2%
荒川区	65.1%	70.5%	74.2%	75.9%	76.3%	78.0%	80.2%	86.7%
板橋区	68.9%	74.9%	78.2%	79.9%	79.8%	81.0%	82.3%	88.6%
練馬区	68.3%	73.7%	77.0%	78.9%	79.1%	80.1%	81.9%	88.4%
足立区	72.4%	78.1%	81.1%	82.3%	82.4%	83.5%	85.3%	91.0%
葛飾区	72.5%	76.8%	79.7%	81.4%	81.9%	83.7%	85.0%	90.1%
江戸川区	72.5%	78.3%	80.9%	82.5%	83.4%	84.7%	86.0%	90.8%

区市町村	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
八王子市	72.2%	76.4%	79.2%	80.6%	80.7%	82.3%	83.8%	89.3%
立川市	76.8%	81.3%	83.2%	84.0%	83.7%	84.8%	85.7%	90.1%
武蔵野市	67.5%	71.5%	74.8%	76.9%	76.5%	77.5%	79.4%	85.4%
三鷹市	64.1%	69.5%	72.9%	75.6%	76.1%	78.1%	80.0%	87.9%
青梅市	71.3%	77.1%	80.4%	83.2%	83.4%	84.9%	86.2%	90.9%
府中市	70.0%	75.9%	78.5%	79.5%	80.1%	81.5%	82.9%	90.3%
昭島市	71.1%	76.2%	79.3%	81.5%	82.1%	83.2%	84.4%	90.7%
調布市	66.4%	71.1%	74.1%	75.5%	76.4%	79.1%	80.9%	88.4%
町田市	73.4%	78.6%	81.3%	82.3%	82.0%	83.5%	85.0%	90.3%
小金井市	68.5%	72.4%	76.0%	78.7%	79.4%	80.4%	82.4%	88.9%
小平市	72.7%	77.3%	79.8%	81.2%	80.9%	82.3%	84.0%	90.1%
日野市	76.7%	81.3%	83.9%	85.1%	85.5%	86.6%	87.4%	91.3%
東村山市	70.1%	75.5%	78.8%	80.9%	80.7%	82.2%	84.8%	90.9%
国分寺市	65.6%	69.6%	73.3%	75.8%	76.3%	78.3%	80.0%	87.6%
国立市	65.8%	69.5%	72.2%	73.2%	73.6%	75.5%	78.0%	85.1%
福生市	79.7%	83.3%	85.2%	86.8%	85.4%	87.2%	88.6%	92.0%
狛江市	68.6%	72.6%	76.3%	78.6%	78.2%	79.8%	80.8%	87.6%
東大和市	80.4%	83.9%	85.5%	86.1%	86.3%	87.5%	88.5%	92.4%
清瀬市	74.4%	80.0%	82.3%	83.4%	82.8%	83.8%	85.1%	90.9%
東久留米市	74.4%	79.1%	81.3%	82.6%	82.2%	83.1%	85.1%	89.8%
武蔵村山市	76.3%	81.4%	83.8%	85.3%	85.5%	86.5%	88.1%	92.1%
多摩市	71.9%	76.9%	79.3%	80.9%	80.7%	82.1%	83.5%	90.0%
稲城市	70.4%	75.7%	79.5%	80.2%	79.6%	80.5%	82.9%	89.2%
羽村市	68.2%	74.7%	77.5%	78.6%	78.6%	81.4%	83.5%	91.3%
あきる野市	76.5%	80.8%	83.5%	85.1%	85.9%	87.9%	89.1%	93.3%
西東京市	73.7%	78.7%	81.7%	83.0%	83.4%	84.5%	85.6%	90.1%
瑞穂町	66.5%	71.4%	77.7%	80.0%	81.6%	85.9%	87.2%	94.3%
日の出町	83.8%	86.3%	87.5%	88.7%	89.7%	90.8%	90.8%	93.7%
東京都計	68.5%	73.6%	76.6%	78.4%	78.5%	80.2%	81.9%	88.1%

※対象年月に保険請求のあった薬局の所在する区市町村のみ掲載
出典：厚生労働省「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向」

4 処方せん発行元医療機関別使用割合（各年度3月期実績）

東京都

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	平成29年度 →令和6年度
総数	68.5%	73.6%	76.6%	78.4%	78.5%	80.2%	81.9%	88.1%	19.6pt
医科（病院）	68.8%	74.2%	77.4%	79.2%	79.0%	80.6%	81.9%	87.6%	18.8pt
大学病院	62.3%	67.8%	71.5%	73.7%	73.3%	75.1%	76.5%	84.0%	21.7pt
公的病院	69.9%	74.8%	77.9%	79.4%	79.0%	80.7%	81.6%	87.2%	17.3pt
法人病院	71.4%	76.9%	80.0%	81.7%	81.4%	83.1%	84.4%	89.3%	17.9pt
個人病院	74.5%	72.1%	76.0%	78.2%	77.6%	77.6%	84.0%	89.6%	15.1pt
【再掲】200床未満	71.6%	76.9%	80.0%	81.7%	81.8%	83.3%	84.8%	89.5%	17.9pt
【再掲】200床以上	67.6%	72.9%	76.2%	78.1%	77.6%	79.4%	80.5%	86.6%	19.0pt
医科（診療所）	68.4%	73.3%	76.2%	78.0%	78.4%	80.0%	81.9%	88.2%	19.8pt
歯科（病院・診療所）	73.7%	78.5%	81.9%	83.8%	84.5%	85.1%	83.3%	90.5%	16.8pt

【参考】全国

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	平成29年度 →令和6年度
総数	73.0%	77.7%	80.4%	82.1%	82.1%	83.7%	85.3%	90.6%	17.6pt
医科（病院）	73.3%	78.2%	81.0%	82.6%	82.3%	83.9%	85.2%	90.5%	17.2pt
大学病院	64.4%	69.4%	72.7%	75.2%	74.4%	76.4%	77.9%	85.9%	21.5pt
公的病院	74.5%	79.1%	81.8%	83.3%	82.8%	84.3%	85.7%	90.6%	16.1pt
法人病院	74.3%	79.3%	82.2%	83.7%	83.5%	85.0%	86.4%	91.3%	17.0pt
個人病院	71.9%	75.8%	79.1%	81.4%	81.4%	82.1%	84.6%	90.4%	18.5pt
【再掲】200床未満	73.8%	78.9%	81.9%	83.5%	83.6%	85.1%	86.6%	91.4%	17.6pt
【再掲】200床以上	73.0%	77.6%	80.4%	82.0%	81.3%	82.9%	84.2%	89.7%	16.7pt
医科（診療所）	72.8%	77.4%	80.1%	81.9%	82.0%	83.7%	85.3%	90.7%	17.9pt
歯科（病院・診療所）	79.3%	83.9%	86.4%	88.1%	88.4%	88.8%	87.4%	93.6%	14.3pt

※保険薬局の所在する都道府県ごとに集計

出典：厚生労働省「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向」

5 保険者種別使用割合（各年度3月期実績）

東京都

保険者	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	平成29年度 →令和6年度
総数	68.5%	73.6%	76.6%	78.4%	78.5%	80.2%	81.9%	88.1%	19.6pt
協会一般	70.3%	74.5%	77.5%	79.2%	79.3%	80.9%	82.7%	88.7%	18.4pt
共済組合	68.9%	73.2%	76.6%	78.4%	78.3%	80.1%	82.2%	89.0%	20.1pt
健保組合	69.9%	74.1%	77.2%	78.8%	79.1%	80.5%	82.6%	89.2%	19.3pt
市町村国保	68.4%	72.7%	75.7%	77.6%	77.6%	79.3%	80.9%	87.3%	18.9pt
国保組合	67.9%	72.0%	75.2%	76.9%	77.4%	78.9%	80.7%	87.5%	19.6pt
後期高齢	65.5%	70.4%	73.9%	76.0%	76.5%	78.4%	80.0%	86.0%	20.5pt

【参考】全国

保険者	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	平成29年度 →令和6年度
総数	73.0%	77.7%	80.4%	82.1%	82.1%	83.7%	85.3%	90.6%	17.6pt
協会一般	75.0%	78.9%	81.6%	83.1%	82.9%	84.4%	86.1%	91.2%	16.2pt
共済組合	73.7%	77.6%	80.5%	82.1%	81.8%	83.6%	85.3%	91.2%	17.5pt
健保組合	74.1%	78.0%	80.7%	82.3%	82.2%	83.7%	85.5%	91.2%	17.1pt
市町村国保	73.7%	77.8%	80.5%	82.2%	82.0%	83.6%	85.0%	90.4%	16.7pt
国保組合	72.0%	75.8%	78.7%	80.4%	80.5%	82.0%	83.7%	89.5%	17.5pt
後期高齢	70.7%	75.4%	78.6%	80.5%	80.9%	82.7%	84.3%	89.8%	19.1pt

※保険薬局の所在する都道府県ごとに集計

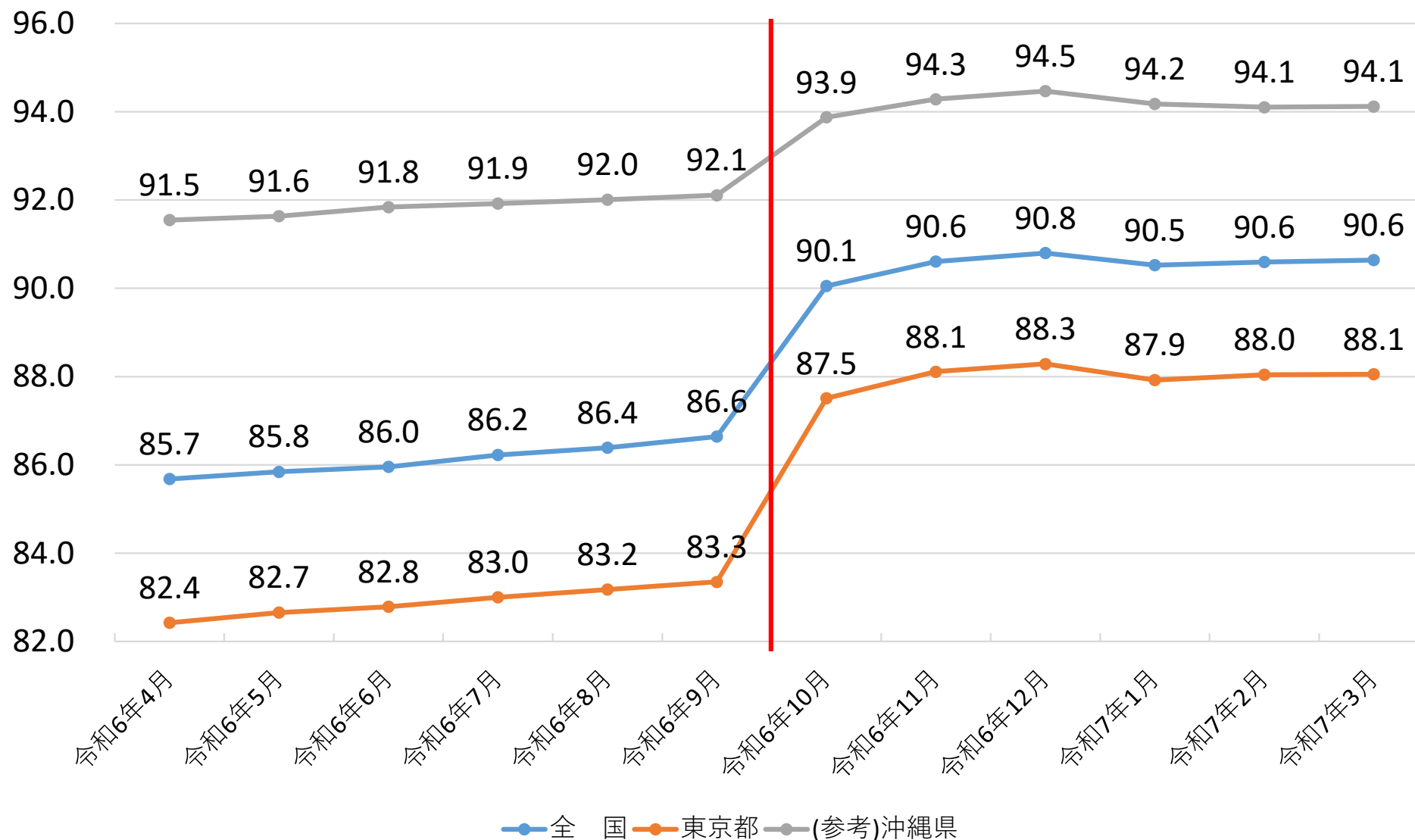
出典：厚生労働省「最近の調剤医療費（電算処理分）の動向」

○地域や医療機関、保険種別などにより使用割合に差がある。

○平成29年度から令和6年度までの都における使用割合の増加幅は、全国の使用割合の増加幅を上回っている。

＜参考＞ 後発医薬品の使用割合における選定療養導入の影響

1 後発医薬品の使用割合（数量シェア）の選定療養の導入前後比較 ―月別―



✓ 後発医薬品の使用割合（数量シェア）を選定療養の導入前後で比較すると、導入後に全国的に大幅に上昇している。

＜参考＞ 後発医薬品の使用割合における選定療養導入の影響

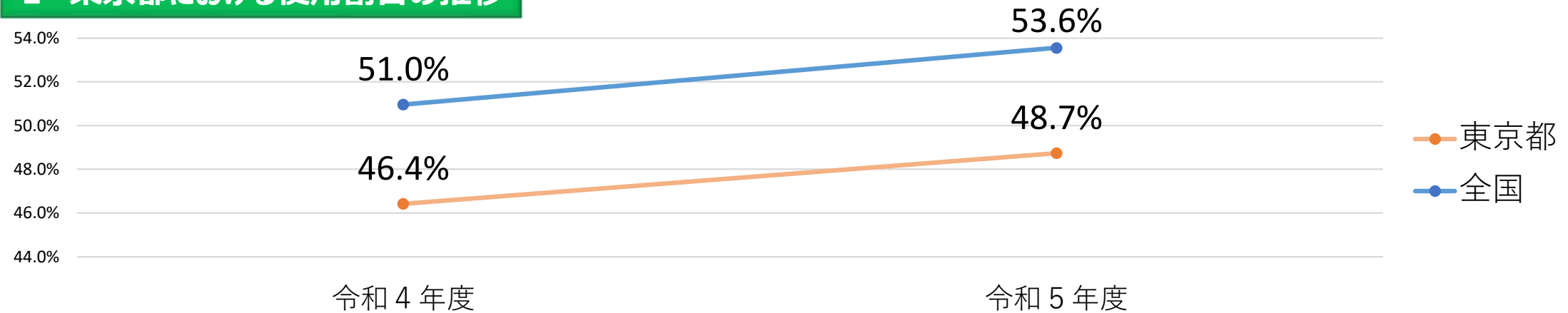
2 年齢階級別にみた後発医薬品の使用割合（数量シェア）の選定療養の導入前後比較

		令和5年10月	～	令和6年8月	令和6年9月	令和6年10月	令和7年7月
全国	全年齢	84.7%	～	86.4%	86.6%	90.1%	91.3%
うち	0歳以上 5歳未満	84.6%	～	87.2%	87.6%	92.0%	93.5%
	5歳以上 10歳未満	81.0%	～	82.9%	83.8%	89.7%	90.9%
	10歳以上 15歳未満	82.1%	～	81.8%	83.4%	90.1%	90.4%
	15歳以上 20歳未満	83.4%	～	83.1%	84.5%	90.0%	90.1%
	65歳以上 70歳未満	86.2%	～	87.7%	87.9%	90.9%	92.0%
	70歳以上 75歳未満	85.4%	～	87.1%	87.3%	90.2%	91.5%
	75歳以上 80歳未満	83.9%	～	85.7%	86.0%	89.1%	90.6%
	80歳以上 85歳未満	83.0%	～	84.9%	85.1%	88.7%	90.4%
	85歳以上 90歳未満	83.8%	～	85.6%	85.8%	89.2%	90.8%
	90歳以上 95歳未満	85.4%	～	87.1%	87.3%	90.3%	91.8%
	95歳以上 100歳未満	87.2%	～	88.7%	89.0%	91.6%	92.9%
	100歳以上	89.0%	～	90.3%	90.4%	92.6%	93.8%
東京都	全年齢	81.6%	～	83.2%	83.3%	87.5%	88.8%
沖縄県	全年齢	90.9%	～	92.0%	92.1%	93.9%	94.6%

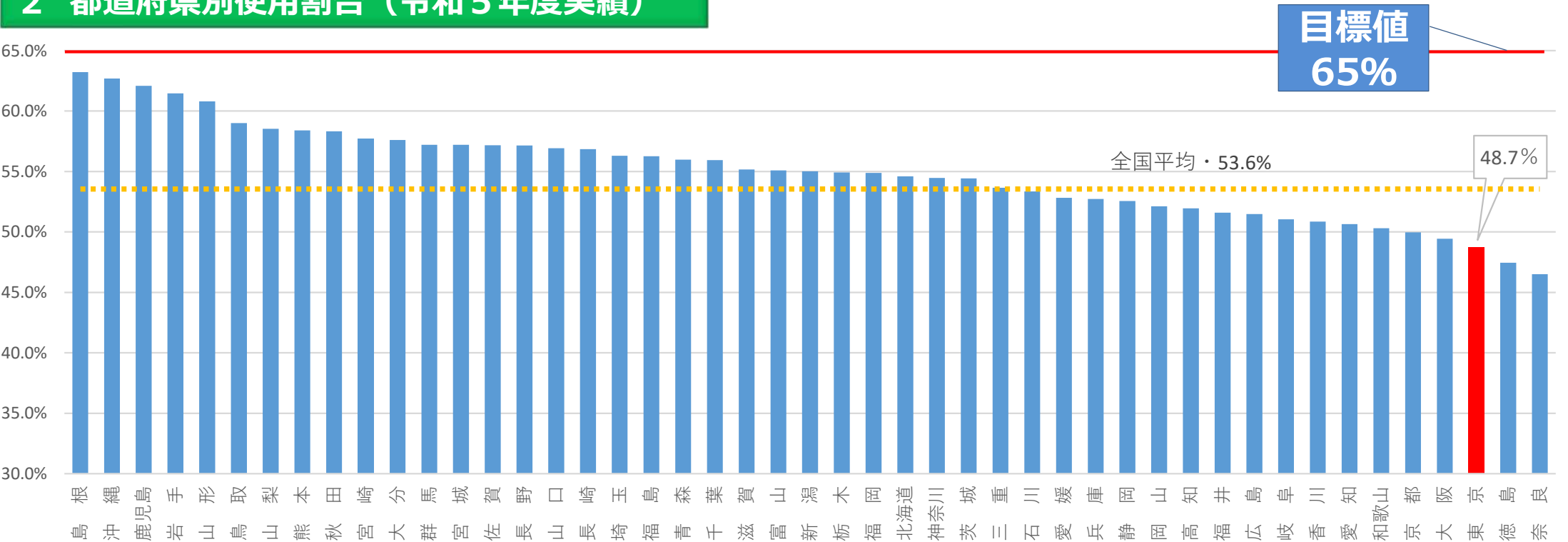
- ✓ いずれの年齢階級においても、選定療養の導入後、後発医薬品の使用割合は大幅に増加している。
- ✓ また、比較的使用割合が低かった「5歳以上10歳未満」、「10歳以上15歳未満」の年齢階級においても、選定療養の導入後は全年齢と同程度の使用割合まで上昇している。

②後発医薬品の使用割合（金額シェア・NDBデータ）の推移

1 東京都における使用割合の推移



2 都道府県別使用割合（令和 5 年度実績）

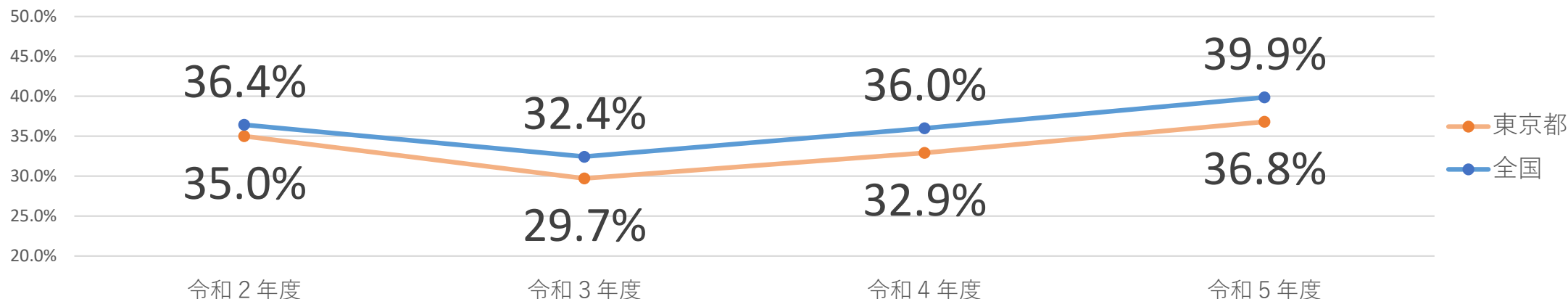


出典：厚生労働省「医療費適正化計画関係データセット（2023年度診療分NDBデータ）」

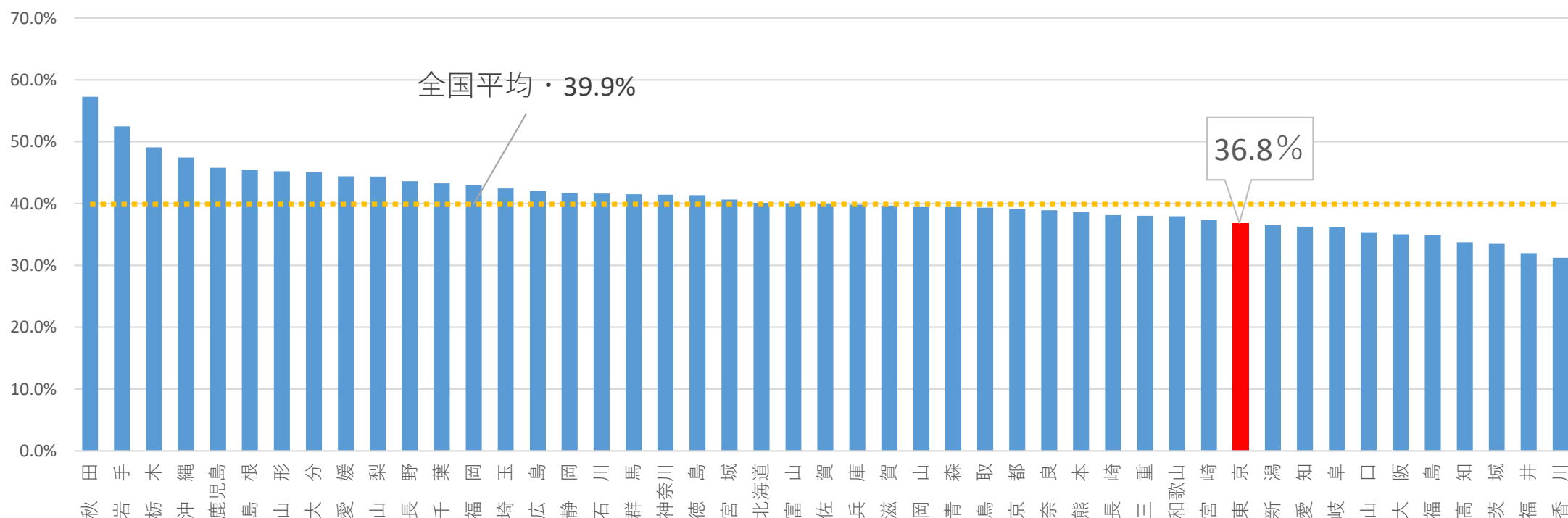
※ レセプトデータ（医科・DPC・調剤・歯科）ベースに算定した値である。なお、バイオ後続品含む。

③ バイオ後続品の使用割合（数量シェア・NDBデータ）の推移

1 東京都における使用割合の推移



2 都道府県別使用割合（令和 5 年度実績）



出典：厚生労働省「医療費適正化計画関係データセット（2023年度診療分NDBデータ）」

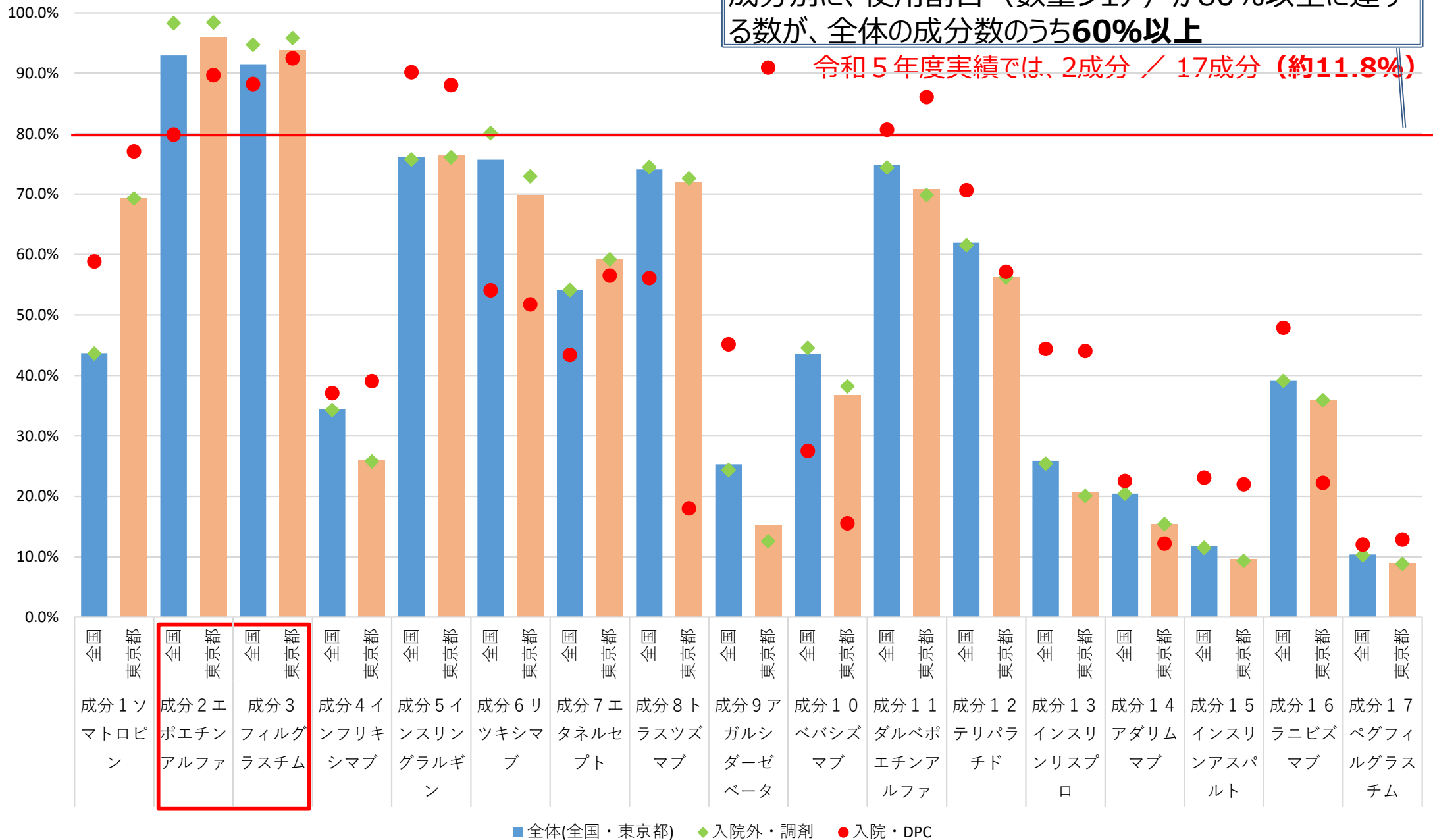
※ レセプトデータ（医科・DPC・調剤・歯科）ベースに算定した値である。

3 成分別使用割合（令和5年度実績）

目標値

成分別に、使用割合（数量シェア）が80%以上に達する数が、全体の成分数のうち**60%以上**

● 令和5年度実績では、2成分 / 17成分（約11.8%）



出典：厚生労働省「医療費適正化計画関係データセット（2023年度診療分NDBデータ）」

※ レセプトデータ（医科・DPC・調剤・歯科）ベースに算定した値である。